

## 地方分権に関する検討状況について

資料 地域主権改革関連2法案の概要

# 地域主権改革関連2法案の概要

## 1. 地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案

### (1) 地域主権戦略会議の設置(内閣府設置法の一部改正)

「地域主権改革」の定義…日本国憲法の理念の下に、住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにするための改革

#### ① 所掌事務

改革の基本方針・重要事項の調査審議、重要事項の施策の実施を推進

#### ② 会議の組織

内閣府の【重要政策会議】:15人以内

- 議長…内閣総理大臣
- 議員…内閣官房長官、地域主権改革担当大臣、内閣総理大臣が指定する国務大臣、内閣総理大臣が任命する有識者 など

#### ③ その他

- 政令で定める日(公布日から3か月以内)に施行
- 改革を更に進める観点から、法施行後3年以内に見直し

### (2) 義務付け・控付けの見直し(関係法律の一部改正)

地方分権改革推進計画(平成21年12月15日閣議決定)に基づき、関係する41法律を一括改正(別紙参照)

## 2. 国と地方の協働の場に関する法律案

### ① 構成 運営

- 議員…国:内閣官房長官、地域主権改革担当大臣、総務大臣、財務大臣、内閣総理大臣が指定する国務大臣  
《議長・議長代行を内閣総理大臣が指定》
- 地方:地方六団体代表(各1人)《副議長を互選》
- 臨時の議員・議員でない国務大臣、地方公共団体の長・議会の議長
- 内閣総理大臣は、いつでも出席し発言可

### ② 協議の対象

次に掲げる事項のうち重要なもの

- 国と地方公共団体との役割分担に関する事項
- 地方行政、地方財政、地方税制その他の地方自治に関する事項
- 経済財政政策、社会保障・教育・社会資本整備に関する政策その他の国の政策に関する事項のうち、地方自治に影響を及ぼすと考えられるもの

### ③ 招集等

- 内閣総理大臣が招集(毎年度一定回数。臨時招集も可)
- 議員は内閣総理大臣に対し招集を求めることが可

### ④ 分科会

- 分科会を開催し、特定の事項に関する調査・検討が可能

### ⑤ 国会への報告

- 議長は、協議の場の終了後遅滞なく、協議の概要を記載した報告書を作成し、国会に提出

### ⑥ 協議結果の尊重

- 協議が調った事項については、議員・臨時の議員は、協議結果を尊重しなければならない

# 義務付け・枠付けの見直し

## 1. 概要

### 改正の対象となる事項

自治事務のうち、法令による義務付け・枠付けをし、条例で自主的に定める余地を認めていないもので、次のような事項を対象

- ① 施設・公物設置管理の基準
- ② 協議、同意、許可・認可・承認
- ③ 計画等の策定及びその手続 等

関係法律を一括し改正

自治体の自主性を強化し、自由度の拡大を図るため、義務付け・枠付けを見直し

### 改正後

例えば、

- ① 国が決めていた基準に代えて条例で基準を規定＝地方の独自性の発揮
- ② 国の関与を、廃止又は弱い形態の関与へ
- ③ 計画等の策定義務を廃止へ

### 【改正の概要(例)】

- 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(児童福祉法)
- 公営住宅の整備基準及び収入基準(公営住宅法)
- 道路の構造の技術的基準(但し設計車両等の基準を除く)(道路法)
- 市町村立幼稚園の設置廃止等に係る都道府県教育委員会の認可は、届出とする(学校教育法)

を地方自治体の条例に委任

(国の基準は基本的に「参酌すべき基準」化)

## 2. 施行日等

- ① 直ちに施行できるもの→公布日
- ② 政省令等の整備が必要なもの→公布の日から起算し3月を経過した日
- ③ 地方自治体の条例整備が必要なもの→事業年度単位での施行が必要なもの→平成23年4月1日 等

○ 福祉施設の基準について、関係法律の施行の状況等を勘案し、基準の在り方について見直し検討

別紙